

7－4					
主題	多職種連携における日々のデータ記録の標準化と活用モデルの提案				
副題	なし				
キーワード 1	多職種連携	キーワード 2	記録の標準化	研究(実践)期間	72 ヶ月

法人名	(株)グッドライフケア東京	事業所名	グッドライフケア東京
発表者(職種)	内田陽(ITソリューション部)		
共同研究(実践)者	鈴木直美(医療連携室)、宮本尚登(営業企画部)、松野佑亮(ケアマネ)		

電 話	03-3537-0790	FAX	03-3537-0791
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	2005 年より介護保険事業を開始。東京大阪の都心部で、訪問介護、訪問看護(リハビリ)、居宅介護支援、福祉用具、通所介護等の総合的な在宅ケアサービス事業を展開。「自宅で最期まで」をテーマに、医療と介護の多職種連携で、地域の皆様へ質の高いサービスの提供に努めています。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

株式会社グッドライフケア東京では、訪問介護、訪問看護、居宅介護支援など多岐にわたるサービスを提供している。2009 年当時、多職種連携を進めるための情報伝達はメール、電話、FAX を使用していたが、情報が記録に残らない、連絡が遅れる、担当者全員に情報が届かないといった課題が存在していた。このような状況は、利用者サービスの質や安全性に影響を与えていたため、改善が求められていた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

本研究の目的は、日々の記録を一元管理し、迅速で正確な情報共有を実現することで多職種連携の質を向上させることである。仮説として、ICT を活用した標準化されたデータ記録と共有の仕組みが、情報伝達の効率化および業務の効率化につながると考える。

《3. 具体的な取り組みの内容》

- ・CRM ツールを用いたデータ記録の標準化と情報共有の仕組み化を実施した。
- ・サービス変更は「変更キャンセル」、利用者の状態変化は「連絡ノート」として記録し、連絡ノートには 5 段階評価を用いて状態変化を可視化した。
- ・記録の更新通知はチャットツールを通じ、関連する担当者にのみ届く仕組みを構築した。
- ・PC、スマホ、タブレットなど多端末対応により、いつでもどこでも利用者情報を確認・入力可能にした。
- ・CRM ツールを基盤とし、勤怠管理や経費精算を行う勤怠管理システム、帳票保管・管理を行う帳票管理ツールとの連携も可能とした。

《4. 取り組みの結果》

本取り組みにより以下の成果が得られた。

- ・情報共有が迅速化し、連絡の遅延が減少した。
 - ・情報の一元管理により、必要な情報を効率的に取得できるようになった。
 - ・ICT を活用した業務効率化により、利用者サービスの質向上につながった。
- 一方で、事業所内の対面コミュニケーションが減少するという課題も浮上した。

《5. 考察、まとめ》

本取り組みは、ICT を活用した情報記録と共有の標準化が多職種連携の強化に寄与する可能性を示した。また、15 年にわたりシステムをアップデートし、現場のニーズに柔軟に対応する姿勢が持続可能なモデル構築に繋がっている。このモデル CRM ツール、チャットツールで構成されているが、他にも多職種連携の業務効率化が行えるアプリケーションが存在する。例えば、社員の勤怠管理や経費精算を行う勤怠管理ツール、利用者に関連する帳票を補完する帳票管理ツールなどを視野に入れることで、CRM ツールの連携機能をさらに広げることができる。情報共有のためだけに CRM ツールを導入するのではなく、他のことにも目を向け、幅広く対応できる仕組みを構築することで、日々の業務効率化を一層促進できると考える。今後は生成 AI を活用し、記録内容の要約や予測機能を実装し、さらなる効率化とサービスの質向上を目指す。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究においては、利用者情報の取り扱いにおいてプライバシー保護を徹底し、記録・共有システムへのアクセス権限を適切に管理した。また、本研究は倫理審査を経て承認を得て実施した。

《7. 参考文献》

- ・厚生労働省老健局老人保健課 在宅医療・介護連携推進事業の手引き 令和 2 年 9 月
- ・株式会社グッドライフケア東京社内マニュアル
- ・成瀬和子,宇多みどり 在宅ケアにおける多職種連携の困難と課題

《8. 提案と発信》

本研究で得られた成果を基に、他事業所でも導入可能な「多職種連携のための ICT 活用モデル」として提案する。特に、CRM ツールを中心としたシステムが持つ柔軟性や拡張性を活用し、各事業所の規模やニーズに応じたカスタマイズが可能である点を強調する。例えば、利用者情報の一元管理だけでなく、勤怠管理や経費精算、帳票管理といった業務の効率化にも応用できる汎用性の高さは、他事業所においても有用であると考ええる。

また、本モデルの導入により、単なる情報共有に留まらず、利用者の状態変化データや記録の活用を通じて、予測や意思決定支援が可能となることを示した。この点は、介護現場での質の向上だけでなく、ケアプラン作成や行政報告書の効率化にもつながるものである。特に、生成 AI や予測分析機能を導入することで、業務効率化とサービスの質向上を両立できる可能性がある。

さらに、本取り組みの成果は、学術大会や関連業界のイベントでの発表を通じて広く共有するだけでなく、研究論文や事例集としてまとめることで、国内外の介護事業者や行政、ICT 事業者などにも情報を発信することが可能である。本モデルの普及が、介護現場全体の ICT 活用を促進し、より良いケアの提供に寄与することを目指す。